

2022(令和4)年度

事業報告書

学校法人 名古屋学院大学

I. 法人の概要

1. 基本情報

法人の名称：学校法人名古屋学院大学

主たる事務所：名古屋市熱田区熱田西町1番25号

TEL 052-678-4081 FAX 052-682-6811

ホームページ <https://www.ngu.jp/>

2. 建学の精神及び教育目標

名古屋学院大学は、1887(明治20)年11月、米国のメソジストプロテスタント教会宣教師 F. C. クライン博士によって創立された名古屋英和学校を前身とし、建学の精神は、クライン博士が提唱したキリスト教の「敬神愛人」である。また、本学は学校教育法及び教育基本法の規定するところに従い、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授・研究し、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶することを教育目標としている。

3. 学校法人の沿革

1887(明治20)年11月	名古屋英和学校創立
1906(明治39)年9月	私立名古屋中学校設立認可
1948(昭和23)年4月	法人名を名古屋学院と改称 新制名古屋高等学校設立認可
1964(昭和39)年4月	名古屋学院大学開学 経済学部経済学科設置(入学定員200名)
1966(昭和41)年4月	経済学部商学科設置(入学定員100名)
1967(昭和42)年4月	経済学部商学科定員変更(入学定員200名)
1968(昭和43)年4月	瀬戸新学舎へ全学移転
1973(昭和48)年4月	学校法人名古屋学院から法人分離し、学校法人名古屋学院大学設立
1975(昭和50)年4月	経済学部経済学科定員変更(入学定員300名)
1986(昭和61)年4月	経済学部経済学科定員変更(入学定員450名) 経済学部商学科定員変更(入学定員300名)
1989(平成元)年4月	外国語学部英米語学科設置(入学定員150名) 外国語学部中国語学科設置(入学定員50名) 留学生別科設置(入学定員30名)
1992(平成4)年4月	商学部商学科設置(経済学部商学科改組、入学定員300名)
1997(平成9)年4月	名古屋学院大学栄サテライト開設(翌年、さかえサテライトとして近隣に移転) 大学院 経済経営研究科経済学専攻修士課程設置(入学定員7名) 大学院 経済経営研究科経営政策専攻修士課程設置(入学定員20名) 大学院 外国語学研究科英語学専攻修士課程設置(入学定員7名)
1998(平成10)年4月	大学院 外国語学研究科中国語学専攻修士課程設置(入学定員5名)
1999(平成11)年4月	大学院 経済経営研究科経営政策専攻博士後期課程設置 (博士前期課程 入学定員20名 博士後期課程 入学定員5名)
2000(平成12)年4月	経済学部経済学科改組(入学定員300名)、政策学科設置(入学定員150名)
2001(平成13)年4月	大学院 通信教育課程外国語学研究科英語学専攻修士課程設置 (入学定員40名)
2003(平成15)年4月	商学部商学科改組(入学定員180名) 商学部情報ビジネスコミュニケーション学科設置(入学定員120名)

2005(平成17)年4月	外国語学部英米語学科改組 (入学定員 125 名) 外国語学部国際文化協力学科設置 (入学定員 50 名)
2006(平成18)年4月	人間健康学部人間健康学科設置 (入学定員 120 名) 人間健康学部リハビリテーション学科設置 (入学定員 80 名)
2007(平成19)年4月	名古屋市熱田区に名古屋キャンパス (白鳥学舎・日比野学舎) を開設 大学院、経済学部、商学部、外国語学部を同キャンパスへ移転 外国語学部中国語学科を同学部中国コミュニケーション学科へ名称変更 (入学定員 50 名)
2008(平成20)年4月	商学部商学科定員変更 (入学定員 200 名) 商学部情報ビジネスコミュニケーション学科定員変更 (入学定員 100 名) 外国語学部英米語学科定員変更 (入学定員 140 名) 大学院 通信教育課程外国語学研究科英語学専攻博士後期課程設置 (入学定員 3 名)
2009(平成21)年4月	商学部情報ビジネスコミュニケーション学科を同学部経営情報学科へ名称変更 (入学定員 100 名) 大学院 外国語学研究科国際文化協力専攻修士課程設置 (入学定員 5 名)
2010(平成22)年3月	名古屋キャンパス白鳥学舎翼館、合宿所友愛・クラブハウス竣工
2010(平成22)年4月	人間健康学部人間健康学科改組 スポーツ健康学部スポーツ健康学科設置 (入学定員 100 名) 人間健康学部リハビリテーション学科改組 リハビリテーション学部理学療法学科設置 (入学定員 80 名)
2011(平成23)年3月	大学院 外国語学研究科中国語学専攻修士課程廃止
2011(平成23)年11月	健康センター (クリニック) 開設
2012(平成24)年4月	スポーツ健康学部スポーツ健康学科定員変更 (入学定員 120 名) 経済学部政策学科を同学部総合政策学科へ名称変更 (入学定員 150 名)
2013(平成25)年4月	法学部法学科設置 (入学定員 150 名) 大学院 通信教育課程外国語学研究科英語学専攻博士前期課程定員変更 (入学定員 20 名)
2014(平成26)年10月	大学創立 50 周年
2015(平成27)年1月	名古屋キャンパス白鳥学舎希館 (大学創立 50 周年記念棟) 竣工
2015(平成27)年3月	人間健康学部廃止
2015(平成27)年4月	経済学部総合政策学科改組 現代社会学部現代社会学科設置 (入学定員 150 名) 外国語学部中国コミュニケーション学科、国際文化協力学科改組 国際文化学部国際文化学科設置 (入学定員 100 名) 国際文化学部国際協力学科設置 (入学定員 50 名) スポーツ健康学部こどもスポーツ教育学科設置 (入学定員 50 名) 経済学部経済学科定員変更 (入学定員 250 名)
2018(平成30)年3月	健康センター (クリニック) 廃止

2018(平成30)年4月	法学部法学科定員変更(入学定員165名) 商学部経営情報学科定員変更(入学定員95名) 大学院丸の内サテライト開設(さかえサテライト移転) 名古屋キャンパスしろとり(白鳥学舎)、ひびの(日比野学舎)名称変更
2018(平成30)年9月	名古屋キャンパスたいほう開設(I期・言館GLOBAL LINKS、恵館竣工)
2019(平成31)年4月	名古屋キャンパスたいほう開設(II期・想館R-LABO竣工) リハビリテーション学部名古屋キャンパスへ移転
2019(令和元)年5月	経済学部総合政策学科、外国語学部国際文化協力学科廃止
2020(令和2)年5月	外国語学部中国コミュニケーション学科廃止
2021(令和3)年4月	国際文化学部国際協力学科募集停止 国際文化学部国際文化学科定員変更(入学定員150名)
2021(令和3)年4月	スポーツ健康学部スポーツ健康学科定員変更(入学定員130名) スポーツ健康学部こどもスポーツ教育学科定員変更(入学定員40名)
2022(令和4)年4月	大学院機能を名古屋キャンパスひびのへ移転(大学院丸の内サテライト閉鎖) 大学院 経済経営研究科経済学専攻修士課程定員変更(入学定員2名) 大学院 経済経営研究科経営政策専攻博士前期課程定員変更 (入学定員10名) 大学院 経済経営研究科経営政策専攻博士後期課程定員変更 (入学定員2名) 大学院 外国語学研究科英語学専攻修士課程定員変更(入学定員2名) 大学院 外国語学研究科国際文化協力専攻修士課程定員変更 (入学定員2名) 大学院 通信教育課程外国語学研究科英語学専攻博士後期課程定員変更 (入学定員1名)

4. 設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況

2022（令和4）年5月1日現在（単位：名）

設置する学校・学部・学科等		課 程	入学定員	収容定員	入学者	学生数	
名古屋学院 大学	経済学部 経済学科		250	1,000	322	1,162	
	現代社会学部 現代社会学科		150	600	178	658	
	商学部 商学科		200	800	234	860	
	経営情報学科		95	380	112	440	
	法学部 法学科		165	660	200	750	
	外国語学部 英米語学科		140	560	141	551	
	国際文化学部 国際文化学科		150	500	134	476	
	国際協力学科		—	100	—	107	
	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科		130	500	152	550	
	こどもスポーツ教育学科		40	180	22	141	
	リハビリテーション学部 理学療法学科		80	320	85	322	
	計			1,400	5,600	1,580	6,017
	留学生別科		30	30	7	7	
	計			30	30	7	7
	経済経営研究科 経済学専攻	修士課程	2	9	2	3	
	経営政策専攻	博士前期課程	10	30	12	39	
	同	博士後期課程	2	12	4	14	
	外国語学研究科 英語学専攻	修士課程	2	9	0	2	
	国際文化協力専攻	修士課程	2	7	6	11	
	英語学専攻(通信教育課程)	博士前期課程	20	40	14	43	
	同	博士後期課程	1	7	1	6	
	計			39	114	39	118
	合 計			1,469	5,744	1,626	6,142

5. 収容定員充足率

(単位：%)

区 分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学 部	109.5	110.0	107.7	105.6	107.4
大学院	83.1	91.5	88.7	93.7	103.5

6. 役員の概要（定員 理事 15名、監事 2名）

2022（令和4）年5月1日現在

区 分		氏 名	現職等	理事就任日
理事長	常勤	因田 義男	元名古屋市副市長	平成30年8月
常任理事	常勤	赤楚 治之	名古屋学院大学学長	令和2年4月
常任理事	常勤	山田 隆	学校法人名古屋学院大学事務局長	令和2年4月
常任理事	非常勤	柴田 哲治	三菱重工(株)防衛・宇宙セグメント 航空機・飛昇体事業部電子システム技術部 技術アドバイザー	平成24年8月
常任理事	常勤	西中 利也	(株)NGUプラッツ代表取締役	令和3年8月
常任理事	非常勤	秋重 泉	イートンカレッジ日本事務所副代表、元名古屋中学校、名古屋高等学校校長	平成30年8月
常任理事	常勤	木船 久雄	名古屋学院大学経済学部教授	平成30年8月
常任理事	常勤	伊沢 俊泰	名古屋学院大学副学長	令和3年8月
理事	非常勤	片桐 正博	元愛知県副知事	平成30年8月
理事	非常勤	大島 正	(株)中日新聞社常任監査役	令和2年7月
理事	非常勤	小川 博司	藤和ライト工業(株)代表取締役社長	平成21年8月
理事	常勤	酒井 淳一	名古屋学院大学スポーツ健康学部教授	令和3年8月
理事	非常勤	杉戸 清高	(株)井高 部長	令和3年8月
理事	非常勤	葛井 義憲	名古屋学院大学名誉教授	平成21年8月
理事	常勤	高橋 公生	学校法人名古屋学院大学事務局長次長	令和3年4月
常勤監事	常勤	平松 正幸	元愛知県出納事務局次長兼管理課長	平成30年8月
監事	非常勤	伊藤 彰	元名古屋市教育長	令和2年5月

（役員損害賠償責任限定契約の内容の概要）

理事（理事長、常任理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の教職員でない者に限る。）又は監事が任務を怠ったことによって生じた損害について、この法人に対し賠償する責任は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金60万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法が準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

7. 評議員の概要（定員 31 名）

2022（令和 4）年 5 月 1 日現在

氏名	現職等	就任日
赤楚 治之	名古屋学院大学学長	令和 2 年 4 月
市川 新剛	名古屋学院大学外国語学部教授	平成 30 年 7 月
上田 幸則	名古屋学院大学商学部教授	令和 3 年 7 月
近藤 泉	名古屋学院大学国際文化学部教授	平成 30 年 7 月
酒井 淳一	名古屋学院大学スポーツ健康学部教授	平成 30 年 7 月
佐々木 健吾	名古屋学院大学経済学部准教授	平成 30 年 7 月
早川 洋行	名古屋学院大学現代社会学部教授	令和 3 年 7 月
平野 孝行	名古屋学院大学リハビリテーション学部教授	令和 3 年 7 月
皆川 誠	名古屋学院大学法学部准教授	令和 3 年 7 月
伊藤 良	学校法人名古屋学院大学職員	平成 30 年 7 月
梅村 圭一	学校法人名古屋学院大学職員	平成 27 年 7 月
鈴木 允人	学校法人名古屋学院大学職員	令和 3 年 7 月
早川 祐一	学校法人名古屋学院大学職員	令和 3 年 7 月
山川 卓哉	学校法人名古屋学院大学職員	令和 3 年 7 月
安藤 恵二	(有)ケイウォーク代表取締役	平成 24 年 7 月
伊藤 富裕	(株)ドーマンアイ代表取締役	平成 27 年 7 月
佐々木 伸之	(株)太田廣常務取締役	平成 30 年 7 月
柴田 哲治	三菱重工業(株)防衛・宇宙セグメント 航空機・飛昇体事業部 電子システム技術部 技術アドバイザー	平成 18 年 7 月
鈴木 慎一	パナソニックコンシューマーマーケティング(株)営業推進課長	令和 3 年 7 月
藪下 靖浩	(有)五十嵐印刷社代表取締役社長	平成 21 年 7 月
大島 信二	敬愛同窓会事務局長	平成 27 年 7 月
小林 喜男	小林会計事務所所長	平成 27 年 7 月
水野 久	元名古屋中学校、名古屋高等学校教頭	平成 30 年 7 月
伊藤 保徳	瀬戸市長	平成 15 年 7 月
杉戸 清高	(株)井高 部長	平成 27 年 7 月
立花 宏之	(株)トーエネック専務執行役員営業本部副本部長	平成 30 年 7 月
塚本 久	愛知県議会議員	平成 3 年 7 月
中谷 務	名古屋国際会議場館長	平成 30 年 7 月
村山 盛芳	日本基督教団南山教会主任担任教師	平成 30 年 7 月
横井 慶雄	ヨコイピーナッツ(株)相談役	平成 21 年 7 月
種市 淳子	名古屋柳城女子大学・名古屋柳城短期大学 教学部長	令和 3 年 7 月

8. 教職員の概要

2022（令和4）年5月1日現在

区 分		人数	平均年齢
教 員	専 任	174名	52.4歳
	非 常 勤	191名	53.6歳
	特任、客員	6名	57.0歳
職 員	専 任	103名	41.7歳
	非 常 勤	0名	—

II. 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

(1) 「卒業の認定に関する方針」(ディプロマ・ポリシー)

本学の建学の精神は「敬神愛人」である。これは、謙虚に学び、他者を理解・尊重して、人類の平和と福祉を希求する精神を表している。本学は、この「敬神愛人」の精神に基づき、高い志と豊かな国際感覚を備え、社会の発展に貢献できる人材を育成することを教育目標としている。

この教育目標に基づき、本学の学生は、それぞれが所属する学部及び学科のカリキュラムを履修、学修することを通して、以下の能力を身に付けることができる。これに併せて、卒業に必要なとされる所定の単位数と要件を満たした学生には、学士の学位が授与される。

知識・技能

- 1) 人間、社会、文化、自然などに関する幅広い知識を身に付けている。
- 2) 専攻する学位分野における基本的知識を体系的に身に付けている。
- 3) 情報収集・分析力、論理的思考力などの技能を身に付けている。

思考力・判断力・表現力

- 1) 実社会で生起する様々な課題を正確に理解し、それぞれの学問領域に即して解決策を考えることができる。
- 2) 他者に対して、自分の考えを口頭や文章によつて的確に伝えることができる。

主体性・多様性・協働性

- 1) 謙虚に学び、他者を理解・尊重して、よりよい人間関係を築くことができる。
- 2) 学修成果を活用し、他者と協働して問題解決に向けて行動することができる。

(2) 「教育課程の編成方針及び実施に関する方針」(カリキュラム・ポリシー)

本学は、「卒業の認定に関する方針」で掲げた能力を獲得させ、学士の学位を授与するために、次のような教育内容、教育方法、学修成果の評価の方針に基づき、カリキュラム編成と授業実施を行う。カリキュラムの体系性、各授業科目との対応関係については、各学科のカリキュラム・マップなどで明示している。

教育内容

- 1) カリキュラムは、全学生を対象とした《NGU 教養スタンダード科目》及び各学科の専門教育科目から構成され、学生は必修科目とともに主体的興味・関心に即して科目を選択する。
- 2) 《NGU 教養スタンダード科目》は、キリスト教主義に基づいた豊かな人格の形成、社会生活に必要な知識や技能の修得、成熟した市民として必要な教養の獲得を目標としている。そのため、1年次の必修科目として「キリスト教概説1」「キリスト教概説2」、大学の学修で必要な基礎的スキルを学ぶ「基礎セミナー」を履修するほか、キャリア形成に関する科目、日本語・語学・情報に関する科目、歴史・文化・社会・自然・人間・生命・地域に関する科目などを履修する。
- 3) 専門教育科目については、専攻する学位分野に基づき、系統的・体系的に科目を履修する。
- 4) 1年次から4年次まで少人数の演習科目を配置し、担当教員がクラスアドバイザーとなり、専門的学修指導とともに生活上の助言・指導を行う。

教育方法

- 1) 学生の主体的な学びを引き出すため、ICT 技術の活用、少人数・双方向型の授業の推進を図るとともに、授業外の学修について適切に指導する。
- 2) 1 年次から 4 年次まで少人数の演習科目を配置し、グループワークやプレゼンテーションなどを通して講義科目で修得した知識の定着を図る。
- 3) インターンシップ、フィールドワーク、海外留学など、キャンパス外での学修機会を用意する。

学修成果の評価

- 1) 各科目の評価は、シラバスに提示された方法に基づき、原則として平常点及び試験などの総合評価により行われる。
- 2) 思考力・判断力・表現力や主体性・多様性・協働性については、それぞれの授業科目において必要に応じて達成度指標を設けて段階的に評価したうえで総合評価に加える。とりわけアクティブ・ラーニングでは、ルーブリックでの評価が用いられる。
- 3) 学修成果として GPA のほか、卒業研究や論文などで達成度を評価する。

(3) 「入学者の受け入れに関する方針」(アドミッション・ポリシー)

求める学生像

- 1) 本学の建学の精神に共感する者
 - 2) 学業の修得に強い意欲をもつ者
 - 3) 国際感覚を有し、社会の発展に貢献しようとする高い志のある者
- これらの実現に向けて遅しく行動していこうとする学生を求めている。

入学時までに身に付けるべき知識、能力等

- 1) 高等学校の教科に関する基礎的・基本的な知識・技能
- 2) 基礎的・基本的な知識・技能に基づき、自分の考えをまとめ、他者に伝えるための思考力・判断力・表現力
- 3) 教科の学習にとどまらず、学校内外の多様な学習や活動を経験することによる、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

入学者選抜

本学は、大学入学時までに培われた確かな基礎学力、各学部学科への適性、多様な学習や活動を通じて身に付けた能力や意欲などを、多面的・総合的に評価することを入学者選抜の基本的な方針としている。

2. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

社会構造の変化や価値観の多様性が進むなど、大学を取り巻く環境は刻々と変化している。本学は、建学の精神、ミッションを強く認識して、新たに本学の目指すべき方向性を示した第Ⅱ期中長期計画を2022年5月に策定した。2022年度は、新型コロナウイルス感染症に対して、学生・教職員及び関係者の安全確保を講じたうえで、キャンパスでの学びの機会を提供する方針を第一とし、第Ⅱ期中長期計画・中期アクションプラン（前期2022-2026）における初年度の各取組を確実に実行する重要な1年となった。また、従前から本学の永続的な発展に必須の施策としている「教育の質と学生満足度の向上」、「瀬戸キャンパスの施設集約を含む今後の展開」、「財務体制の強化」の取組や2024年に迎える大学創立60周年に向けた準備を進めた年度となった。

(1) 学生の様々な自己実現を後押しする教育の展開

① 学生の主体的な学びの質を高める教育手法や体制の確立

- 1) NGU 教養スタンダード科目（全学部生対象の共通教養科目）のキリスト教科目について、学生が共通して建学の精神への理解を深めるため、授業で使用するテキストや教育内容の統一化について協議した。
- 2) 学部の特色が現れた教育を実施し、学修成果の評価表に基づいて、学生が自らの成長を実感できる教育体制の構築に取り組んだ。主な取組は、以下のとおりである。
 - （経済学部）卒業生との交流によるキャリア形成講座の開講、企業連携講座（寄付講座）の開講、経済実務に役立つ資格取得の支援、新カリキュラムの策定（2023年度運用開始）
 - （現代社会学部）教員による現代社会レポート集（オアシスレポート）の発行、新カリキュラムの策定（2023年度運用開始）
 - （商学部）アドバイザー教員による面談の実施、企業・自治体との商品開発やイベント企画の実施
 - （法学部）キャリア形成支援のための課題解決型授業の実施、法的分析に基づいた社会問題の研究発表会の開催
 - （外国語学部）TOEFLを活用したリスニング授業の開講、TOEFL・TOEIC受験者層の拡大と底上げの実施（受験料補助）、新カリキュラムの検討（2024年度運用開始）
 - （国際文化学部）学生と教員の協働による研究発表会の開催、新カリキュラムの検討（2024年度運用開始）
 - （スポーツ健康学部）新カリキュラム（2024年度運用開始）から開講する「スポーツ健康実習」「スポーツマネジメント実習」のコンテンツ検討、実習施設の整備
 - （リハビリテーション学部）地域包括支援センターや大規模商業施設における高齢者等の身体・認知機能の測定・データ解析の実施
- 3) 国際化教育の拠点である「グローバルリンクス」において、専門分野に関わらずに英語初級者用の学習プログラムを開講（参加者68名）した。また、学部と連携した国際教養（SDGs、日本文化、ウクライナ平和など）に関するプログラム（全19回、参加者145名）を実施した。
- 4) 海外協定校との学術交流について、新たにカマリネス・ノルテ州立大学（フィリピン）、オックスフォード・ブルックス大学（イギリス）との学生交換プログラムの協定を締結した。また、海外留学の英語力検定試験IELTSの支援を開始し、IELTS対策講座（スピーキング）や受験料補助制度を新設した。

- 5) ICT（タブレット型 PC、情報処理システム等）を活用した教育の促進や次期教育支援システム（CCS3.0）の開発に向けて、オンライン授業の他大学状況や学内の開発要望等の調査を実施した。
- 6) デジタル社会に対応できる人材育成のため、文部科学省の推奨する「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）」の申請に必要なカリキュラムを策定した。（2023 年度運用開始）
- 7) 専門分野の学びに加え、自分の興味関心やニーズに沿った学びの充実に向けた副専攻について、実施案を策定した。2023 年度に規程や履修方法等を整備し、2024 年度からの運用を計画している。
- 8) 動物の愛護・管理、実験実施に関する法律に基づき、動物実験に関する自己点検・評価報告書を作成し、外部評価機関（公益社団法人日本実験動物学会）へ提出した。
- 9) 文部科学省による教職課程再課程認定（2018 年度実施）の留意事項（幼稚園課程のカリキュラム改正等）への対応を届出し、完了（認可）の通知があった。また、教育職員免許法施行規則に基づき、教職課程の自己点検評価報告書を作成し、外部評価機関（一般社団法人全国私立大学教職課程協会）へ提出した。

② 学生の希望に応じたキャリア支援の拡充

- 1) 就職を意識して早期からのキャリア教育を重視し、就職ガイダンスや業界セミナーの周知、キャリアカウンセラーの増員、履歴書・エントリーシートの添削指導に取り組んだ。2022 年度卒業者に対する就職決定率（就職者数 / （卒業者数 - 大学院進学者数））92.1%（昨年度 88.3%）、就職希望者に対する就職決定率 99.5%（昨年度 98.8%）と高い水準を維持した。
- 2) 公務員志望者（特に行政職）の合格を支援するため、①学習支援プログラム（モデルコース）の見直し、②専用学習室の設置、③相談体制（常駐スタッフ）の整備、④成績上位者への受講料補助、を開始した。公務員志望者 63 名（昨年度 67 名）が合格した。公務員への関心を高めるべく官公庁セミナーの開催などの仕掛けを継続的に開催し、公務員志望者の全体的な増加を図る必要がある。
- 3) 教員志望者の合格を支援するため、教職センターの特任教員（中学校や高等学校の校長経験者）・職員による筆記・面接試験の個別指導を徹底した。教員就職者（非常勤等含）34 名（昨年度 27 名）と増加する結果となった。学生の職業意欲を維持していく働きかけが必要である。
- 4) 第 58 回理学療法士国家試験の合格状況について、受験者 81 名（うち既卒 14 名）、合格者 72 名（うち既卒 9 名）、合格率は全国平均 87.4%に対して本学は 88.9%であった。安定的に全国平均を上回る合格率で推移している。

(2) 地域社会の知の集積拠点化

① 大学の特色を生かした学術研究及び社会連携の推進

- 1) 文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」（2020 年度終了）を継続的に取り組み、地域や産業の特徴を踏まえたブランド価値を高める研究活動を実施し、その成果を発表した。
- 2) 地域の課題解決と新しい価値創出の実践的な教育研究活動の場とするため、名古屋市営住宅神戸荘を学生の活動拠点として、高齢化する団地コミュニティの活性化に資する事業を開始した。
- 3) 大学の知のリソースを活用した公開講座の企画として、私立大学研究ブランディング事業の研究成果や持続可能な開発目標（SDGs）をキーワードとした講座のほか、防災士を目指す「NGU あった防災・減災リーダー養成講座」を開催した。

② 初等中等教育との接続の推進

- 1) 社会連携センターを中心に、国際センターや入学センターが連携して、大学の多様な教育や最新の研究成果に基づいた教育プログラムを小学校、中学校、高等学校（白鳥小学校、熱田高校、栄徳高校、名古屋高校、瀬戸西高校、桜丘高校）で展開した。
- 2) 大学との連携プログラム校として、熱田高校、栄徳高校に続き、2022年度から名古屋市立白鳥小学校（熱田区）が新たに加わった。

(3) 入学者の安定的な確保

① 学部学科の再編

- 1) 社会的ニーズ及び高校生の志望動向を踏まえて、全学的な学部再編を検討し、2024年度に商学部経営情報学科（入学定員95名）の改組による経営学部データ経営学科（入学定員135名）を設置すること及びスポーツ健康学部こどもスポーツ教育学科（入学定員40名）を募集停止することを方針とした。
- 2) 商学部、外国語学部、国際文化学部は、外部コンサルタントを交えて魅力的なカリキュラムを策定していくこととした。

② 新たな受験者層の開拓

- 1) 入学者の拡大余地が見込める地域の高校（キリスト教学校教育同盟の加盟校）に対する学生募集活動を強化した。
- 2) 大学の教育活動やイベント活動のほか、学生の挑戦・成長するストーリー動画を制作し、入学センターと広報室が連携してSNS等で発信するなど、大学の魅力を伝える広報を実施した。
- 3) 学部の2023年度入試は、志願者11,732名（昨年度10,810名）を集め、入学者1,652名（昨年度1,580名）となった。
- 4) 大学院の2023年度入試は、大学院機能の名古屋キャンパス移転を完了し、入学定員変更による適切な入試実施を進め、志願者55名（昨年度58名）を集め、入学者28名（昨年度39名）となった。

(4) 持続可能な運営体制の確立

① 外部資金の積極的な獲得

- 1) 経常費補助金は、3つの方針（学位授与の方針、教育課程の方針、入学者受入れの方針）を踏まえた教育の質に係る客観的指標への取組から獲得ポイントの改善があったが、入学定員充足率の超過（経済学部、法学部）や私立大学改革総合支援事業（タイプ3「地域社会への貢献」）の不採択が大きく影響して、3.31億円（昨年度4.56億円）となった。
- 2) 事業会社（株式会社NGUプラッツ、2020年10月設立）からの寄付金は、コロナ禍の影響が残る中、対面授業の実施、施設貸出の再開など事業環境が改善した結果、1,200万円（昨年度700万円）となった。
- 3) 日本学術振興会による科学研究費助成事業の採択実績は、採択向上へ向けた取組として、申請レビューシステムの活用を案内したが、新規採択は3件（昨年度5件）、継続分を含めて18件（昨年度22件）となった。研究活動のインセンティブとして、科学研究費補助事業に限って、海外渡航時にビジネスクラスの利用を認める運用を2023年度から開始する。
- 4) AR（現実世界に仮想世界を重ね合わせて表示するデジタル技術）を活用した歴史体感事業を名古屋市熱田区から民間事業者と連携して受託し、熱田神宮の海上門（1945年に戦災で焼失）や江戸時代の東海道の様子を再現したコンテンツの制作、地域振興イベント等に参画した。

- 5) 健康やまちづくりに関わる受託事業の実施、キャッシュレス決済・遺贈による寄付の仕組みを導入した。

② 社会の要請に応じたガバナンス体制の強化

- 1) 日本私立大学連盟「私立大学ガバナンス・コード」の遵守状況を点検し、全ての実施項目を「遵守」していることを確認、ホームページで公表した。
- 2) 危機管理体制の強化と対処の円滑化に取り組むため、危機管理規則を制定した。また、地震を想定したシェイクアウト訓練や自衛消防隊による学生誘導等の訓練を実施した。
- 3) 大学基準協会による第3期認証評価（2018年度実施）の指摘事項への対応として、教学改革推進会議による内部質保証、学修成果の可視化等に係る教学マネジメント体制の整備を行った。同協会への報告の結果、改善の成果が表れているとの通知があった。
- 4) 教職員を対象に、学修成果の可視化と評価、大学におけるハラスメントなどをテーマとしてSD研修を実施し、大学運営に係る全教職員の能力・資質の向上を図った。
- 5) 事業継続性を確立するため、2022年度予算編成で5か年の財務シミュレーションを作成し、入学定員を1.0倍としても運営可能な財政とする方針を定めた。決算では、資金収支として、特定資産へ新たに7億円を繰入れしたうえで翌年度繰越支払資金53億円、事業活動全体として基本金組入前当年度収支差額7.2億円（事業活動収支差額比率9.2%）となった。

(5) 教育研究の名古屋キャンパス集約

① 集約に向けたロードマップの策定と実行

- 1) 名古屋キャンパス及びその周辺における校地・校舎の調査を進め、将来的な名古屋キャンパスの学部構成に対応した施設の検討に着手した。
- 2) 瀬戸キャンパス将来構想で示された使用校舎の集約化に関わるリノベーション工事を実施し、完了した。2023年度から年次計画でグラウンド等の人工芝を更新する。
- 3) 瀬戸キャンパスのリノベーション工事に関連して、スポーツ健康学部の特色や教育効果を高めるキャンパスとするため、動作解析装置を配置した実習室、地域連携活動など多目的に使用できる教室の整備を実施した。

② 名古屋キャンパスの整備・拡充

- 1) 名古屋キャンパス建物の機能維持のため、曙館・泉館の空調更新工事（3年計画の2年目）を完了した。空調機器の選定では、省エネルギーを促進するため、高効率の機種を選定した。また、名古屋キャンパス開設当時の校舎群の外壁・屋上防水工事の施工業者を選定した。2023年度から年次計画で実施する。
- 2) 大学院のサテライト機能を名古屋キャンパスへ移転し、大学院の拠点が2022年度から名古屋キャンパスひびのとなったことを受け、大学院丸の内サテライトを廃止した。

(6) その他事業

- 1) 学生の学修意欲の向上や成果に応えるため、学業成績の優秀な学生に対する給付型奨学金制度（15万円/人、120名分）の運用を開始した。
- 2) 女子学生のキャンパスライフの向上と性別による社会的な格差を軽減する取組として、女子トイレ内で生理用品を無料配布するシステムを導入した。
- 3) コロナ禍と物価高に苦しむ学生の経済支援と栄養バランスの摂れた食事を促進するため、学生食堂の食育メニューの価格を、大学（国からの補助金交付）と父母会が一部負担して、提供した。
- 4) 創立者 F. C. クラインの名古屋英和学校を母体とする学校法人名古屋学院名古屋中学校・

名古屋高等学校との合同礼拝・宗教研修会を開催し、相互の人的交流を深めた。

- 5) 2021年8月開催の東京2020パラリンピックに出場（陸上競技ユニバーサルリレー銅メダルほか）した大島健吾さん（卒業生）と専属契約をした。ドバイの国際大会（2023年2月～3月）で、男子200mで3位、男子100mで2位の好成績を記録した。
- 6) 大学のブランド力を向上するため、テレビCMの放送エリアを東海3県で実施することに加えて、テレビ番組配信サービスでのCM対象エリアを中部地方に拡大して強化した。
- 7) 事務用サーバーの更新を計画的に実施し、約20年ぶりに財務システムの改修を完了した。2023年度予算関連から新しいオペレーションシステムでの運用が可能となる。
- 8) 2023年度に更新が計画されている証明書発行機の機種選定に当たって、キャッシュレス決済に対応させた機種とし、学生の利便性の向上を図ることとした。
- 9) 2024年の大学創立60周年に向けて、周年史編纂を開始し、記念ロゴマーク、大学キャッチコピー、キャラクターを決定した。2023年度からは、経営学部設置の広報とともに、社会への認知度アップに向けた広報を展開し、ステークホルダーへの感謝やブランドの再構築を図る。

3. 教員組織、教員の数について

(1) 専任教員数

2022（令和4）年5月1日現在（単位：名）

学部	性別	職位					総計
		教授	准教授	講師	助教	助手	
経済	男	10	9	5	0	0	24
	女	1	2	1	0	0	4
	計	11	11	6	0	0	28
現代社会	男	7	6	1	0	0	14
	女	2	2	1	0	0	5
	計	9	8	2	0	0	19
商	男	19	4	2	0	0	25
	女	3	2	5	0	0	10
	計	22	6	7	0	0	35
法	男	8	6	1	0	0	15
	女	1	0	0	0	0	1
	計	9	6	1	0	0	16
外国語	男	6	2	2	0	0	10
	女	2	1	2	0	0	5
	計	8	3	4	0	0	15
国際文化	男	6	8	0	0	0	14
	女	3	1	1	0	0	5
	計	9	9	1	0	0	19
スポーツ健康	男	12	5	2	0	0	19
	女	1	4	2	0	0	7
	計	13	9	4	0	0	26
リハビリテーション	男	8	2	2	0	0	12
	女	1	2	0	0	0	3
	計	9	4	2	0	0	15
留学生別科	男	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	1	0	0	1
	計	0	0	1	0	0	1
計	男	76	42	15	0	0	133
	女	14	14	13	0	0	41
	計	90	56	28	0	0	174

4. 2023 年度入学試験状況について

(1) 学部

(単位：名)

学部	学科/専攻	志願者	(内女子)	合格者	(内女子)	入学者	(内女子)	
経済	経済	2,817	329	882	132	279	44	
現代社会	現代社会	2,087	528	752	258	184	60	
商	商	1,593	474	488	166	246	80	
	経営情報	709	139	233	51	110	21	
法	法	1,506	381	745	220	206	48	
外国語	英米語	809	369	478	243	163	74	
国際文化	国際文化	グローバル文化	642	295	396	216	130	62
		国際日本学	144	40	96	30	39	14
		国際協力・共生	129	48	93	43	33	13
スポーツ健康	スポーツ健康	613	108	440	82	162	33	
	こどもスポーツ教育	74	28	61	21	10	4	
リハビリテーション	理学療法	609	167	207	87	90	33	
計		11,732	2,906	4,871	1,549	1,652	486	

※国際文化学部国際文化学科は、2022 年度入試から 3 専攻化して学生募集を開始した。

(2) 修士課程（博士前期課程）

(単位：名)

研究科	専攻	課程	志願者	合格者	入学者
経済経営	経済学	修士	0	0	0
	経営政策	博士前期	20	13	11
外国語学	英語学	修士	0	0	0
	英語学 (通信課程)	博士前期	27	15	14
	国際文化協力	修士	4	3	3
計			51	31	28

(3) 博士後期課程

(単位：名)

研究科	専攻	課程	志願者	合格者	入学者
経済経営	経営政策	博士後期	1	1	0
外国語学	英語学 (通信課程)	博士後期	3	0	0
計			0	0	0

5. 授業料、入学金等大学が徴収する費用について

(1) 学部

経済学部 経済学科

現代社会学部 現代社会学科

商学部 商学科・経営情報学科

法学部 法学科

初年度納付金

(単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	340,000	340,000	680,000
	施設設備費	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		778,500	490,000	1,268,500

外国語学部 英米語学科

国際文化学部 国際文化学科・国際協力学科

初年度納付金

(単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	415,000	415,000	830,000
	施設設備費	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		853,500	565,000	1,418,500

スポーツ健康学部 スポーツ健康学科・こどもスポーツ教育学科

初年度納付金

(単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	405,000	405,000	810,000
	施設設備費	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		843,500	555,000	1,398,500

リハビリテーション学部 理学療法学科

初年度納付金

(単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	280,000	—	280,000
	授業料	435,000	435,000	870,000
	施設設備費	185,000	185,000	370,000
	実験実習料	150,000	150,000	300,000
諸費	自治会入会金	1,000	—	1,000
	自治会費	3,500	—	3,500
	父母会費	4,000	—	4,000
合計		1,058,500	770,000	1,828,500

(2) 大学院

経済経営研究科 経済学専攻・経営政策専攻

外国語学研究科 英語学専攻・国際文化協力専攻

初年度納付金

(単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	200,000	—	200,000
	授業料	370,000	370,000	740,000
諸費	院生協議会費	—	5,000	5,000
合計		570,000	375,000	945,000

外国語学研究科 英語学専攻 (通信教育課程)

初年度納付金

(単位：円)

区分		春学期	秋学期	計
学費	入学金	200,000	—	200,000
	授業料	270,000	270,000	540,000
諸費	院生協議会費	—	5,000	5,000
合計		470,000	275,000	745,000

6. 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援について

(1) 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルスが国内で確認されて3年が経過、その間、対策本部を組織し、大学としての対応方針（第33版まで更新）を定め、感染予防対策、感染者情報の収集、正課活動及び正課外活動の実施方法などを判断してきた。学内各所に検温モニター、消毒液、アクリル遮蔽板などを設置するとともに、マスクの着用、清掃時に館内の消毒を実施するなどして、安心・安全な学修環境の維持に努めた。

(2) 建学の精神に基づく人材育成

キリスト教主義大学である本学は、式典、キリスト教授業、キリスト教センター等での活動を通じて、建学の精神「敬神愛人」の理解が学生に深まり、その精神を生かしていけるように取り組んでいる。礼拝の中心となるチャペルアワーは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて当初は動画配信であったが、対面授業の全面開始と共に広い会場での礼拝を再開した。学内デジタル・サイネージによる聖句掲出（毎月）、クリスマス献金による社会福祉団体への寄付、ロシアのウクライナ侵攻に対するウクライナ人道支援募金を実施するなど、学生が福音にふれる機会を増やしている。

(3) 学生生活

学生サポートセンターでは、学生一人ひとりが大学生活にうまく順応し、持てる力を十分に発揮できるよう支援している。具体的には、課外活動、奨学金、イベントの企画運営、学生生活の各種相談を実施している。2022年度からは、学業成績優秀者奨学金制度の運用を開始し、学生支援の拡充を行った。新型コロナウイルス感染症や急激な物価の上昇で経済的に困窮している学生には、学費納付の特別措置、奨学金など財政支援を継続して実施するとともに、新たに学食利用者への食費補助、生理用品の無償提供など学生の満足度向上に取り組んだ。課外活動についても学生の安全と安心が確保されることを前提に活動の可否を判断した。2022年度学位記授与式の終了後には、卒業生にサプライズコンサートを学生自治会とともに企画し、コロナ禍で制限のあった大学生活の最後にエールを送るイベントを実施した。

(4) 保健・学生相談

保健センター/保健室では、学校医・看護師による疾病の応急処置から健康相談まで幅広い対応を行っている。学生相談室では、常勤の臨床心理士によるカウンセリングが受けられる体制を整えている。2022年度からは、救急搬送備品としてストレッチャー（担架）を追加で購入し、各建屋に配置。迅速な緊急対応が可能となった。新型コロナウイルス感染症や通学困難者、保護者へは、通常の対面の面談のほかに、オンラインや電話による相談を受け付け、利用者のニーズに沿ったサポートを継続して行っている。

(5) 障がい者支援

障がいを持つ学生への支援に関する指針を定め、全学的な体制の下、学生相談室と連携し、学生の状況に応じた対応を実施している。施設面では、車椅子利用者向けの設備に加え、一部は視覚障がい者への誘導ブロックを整備するなど、バリアフリー化に取り組んでいる。コロナ禍における聴覚障害を持つ学生への修学支援として、透明マスクを購入し、教員の読唇が可能となるよう配慮するよう取り組んだ。

(6) 教育活動

クラスアドバイザー制度を整備し、学生一人ひとりのきめ細かい修学指導を行っている。すべての専任教員は、オフィスアワーを設けており、学生からの授業に関する質問のほか、学生の個人的な相談にも応えている。全員配付のタブレットパソコンとともに学内の充実したネットワーク環境を活かして、本学独自の教育支援システム（CCS：キャンパス・コミュニケーション・サービスの略）を構築し、シラバスやスタッフガイドの閲覧、授業担当者からの教材提供、自学自習システム、大学からの連絡など必要な情報を提供している。自学自習システムでは、教科毎に多数の練習問題と解説ページを用意し、各自のペースでの学修が可能になっている。新型コロナウイルス感染症への対応として、名古屋キャンパスの文系6学部の学生を3学部ずつに分けてのオンライン授業（学期初めの3週間、以後対面授業）、授業数を増加させて履修者数を通常の50%～90%に制限、授業配信カメラによる分散授業を実施し、少しでもキャンパスでの授業が受けられるよう取り組んだ。実技科目のあるスポーツ健康学部及びリハビリテーション学部は、すべて対面授業で実施した。

(7) キャリア形成

学生の望む就職の実現に向けて、本学独自の「キャリア形成支援プログラム」を1年次から実施している。内容は、①授業による支援（1年次からキャリアデザイン科目の履修、資格取得プログラムによる単位認定など）、②キャリアセンターによる支援（各種就職ガイダンス、企業説明会、個人面談の実施など）、③継続的な基礎学力支援（「NGU ドリル」本学ポータルサイトに組み込まれているeラーニング教材の実施）による3つの支援で構成される。一人ひとりの学生に合った支援を行うため、個人面談の機会を数多く設けているが、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の対策として、オンラインでの支援も並行して実施している。

(8) 資格取得

キャリア形成支援の一環として、宅地建物取引士、通関士、旅行業務取扱管理者、秘書検定、日商簿記検定、情報セキュリティマネジメントなどの多様な資格取得対策講座を開講している。また、2022年度からは、公務員志望者（特に、行政職を目指す学生）に対する支援として「NGU 公務員応援プロジェクト」（公務員担当スタッフの常駐、学習プログラムの変更、受講料支援、公務員専用学習室の設置）を開始している。

(9) 教職課程

教員免許取得及び教員採用試験合格に向けて、年次に応じた支援を行っている。主な内容としては、①免許法と学内基準を満たすべく、履修状況のチェックと指導、②教育実習・介護等体験・学校インターンシップなどの実習先確保・調整、事前・事後指導、③教員免許一括申請に必要な諸業務、④教員採用試験対策講座の開講と学習指導や面接指導、となっている。1人でも多くの教員就職者を輩出できるよう、校長経験者によるサポート体制を整備している。

(10) 国際交流

本学の国際交流は「学生の海外留学派遣事業」及び「諸外国からの留学生受入れ事業（留学生別科）」からなり、国際センター及びインターナショナルラウンジ（i-Lounge）が中心となって支援している。学生の海外派遣事業は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響は残っているが、長期・中期留学を2021年度夏季から再開、短期留学も2022年度春季（2月、3月）から再開している。また留学生受入れ事業についても、コロナ禍にオンライン講座を開設して対応していたが、2022年度春学期から留学生別科の受入れを再開している。これによりすべての留学機会が確保された。

(11) 社会連携活動

地域社会との連携を通じて教育・研究の質的向上を図ることを目指し、社会連携センターが「大学と地域を円滑に繋ぐ」機能となって活動している。コロナ禍を経て、3年ぶりに地域行事が復活し、学生たちが、地元商店街、消防署・警察署、地域団体や企業等と共に活動を行うことができた。初等中等教育機関との連携事業も、高校や小学校での授業等を展開し、実績を積み重ねている。また、市営住宅神戸荘では、高齢化した住民のコミュニティを活性化する取組を開始した。

(12) 図書・情報教育

学術情報センターでは、図書館をはじめ、グループ学習スペース、パソコン設置スペース、視聴覚スペースなどを用意し、学習スタイルに合わせた学びをサポートしている。また、オンデマンド配信する動画コンテンツを見やすい形に編集するなど、良質なデジタルコンテンツの作成も行っている。新型コロナウイルス感染症への対応として、オンラインレファレンス、電子図書館の利用を推進している。

(13) 大学院

主に、社会人を対象に通学制の大学院と通信制の大学院を運営している。税理士養成のコース、通信制による英語学コースなど、リカレント教育の重要性が高まる中、特色ある教育・研究の機能を提供している。2022年度は、大学院機能を丸の内サテライトから名古屋キャンパスひびのへ移転し、これに伴う学修環境の変化を大学院生の活動の負担とならないよう、大学院生研究室やひびのライブラリーの施設利用など要望に対して迅速に対応してきた。

7. 卒業者、修了者、学位授与数等の状況について

(1) 学部

(単位：名)

学部	学科	2022年度		2021年度 までの累計	卒業者数 累計
		9月卒業	3月卒業		
経済	経済	4	247	22,566	22,817
	政策	—	—	1,635	1,635
	総合政策	—	—	334	334
	商	—	—	8,951	8,951
現代社会	現代社会	3	127	540	670
商	商	4	191	6,837	7,032
	情報ビジネス コミュニケーション	—	—	625	625
	経営情報	2	107	1,028	1,137
法	法	—	161	929	1,090
外国語	英米語	1	134	4,542	4,677
	中国コミュニケーション (中国語)	—	—	1,210	1,210
	国際文化協力	—	—	470	470
国際文化学部	国際文化	5	99	371	475
	国際協力	3	44	136	183
人間健康	人間健康	—	—	399	399
	リハビリテーション	—	—	283	283
スポーツ健康	スポーツ健康	2	125	1,197	1,324
	こどもスポーツ教育	—	40	101	141
リハビリテーション	理学療法	—	67	544	611
計		24	1,342	52,698	54,064

(2) 修士課程（博士前期課程）修了者数

(単位：名)

研究科	専攻	課程	修了者数		
			2023年3月	既修了者	累計
経済経営	経済学	修士	1	193	194
	経営政策	博士前期	18	792	810
外国語学	英語学	修士	1	73	74
	英語学 (通信課程)	修士	15	306	321
	中国語学	修士	—	27	27
	国際文化協力	修士	5	29	34
計			40	1,420	1,460

(3) 博士後期課程学位授与者数

()内は論文博士内数 (単位：名)

研究科	専攻	課程	学位授与者数		
			2023年3月	既授与者	累計
経済経営	経営政策	博士後期	1	33(5)	34(5)
外国語学	英語学 (通信課程)	博士後期	1	16	17
計			2	49(5)	51(5)

8. 2022 年度卒業後の状況（就職・進学など）について

学部/学科の就職状況は、以下のとおりである。

(単位：名)

学部/学科		卒業生	大学院 進学者	専門学 校等 進学者	就職 希望者	就職者	就職希望 者決定率 (%)	卒業生に 対する就 職決定率 (%)	
経済	経済	男	227	0	0	212	212	100.0	93.4
		女	24	0	0	23	22	95.7	91.7
	計	251	0	0	235	234	99.6	93.2	
現代社会	現代社会	男	96	0	0	89	88	98.9	91.7
		女	34	0	0	32	31	96.9	91.2
	計	130	0	0	121	119	98.3	91.5	
商	商	男	135	0	0	123	123	100.0	91.1
		女	60	0	0	56	56	100.0	93.3
		計	195	0	0	179	179	100.0	91.8
	経営情報	男	83	0	0	77	77	100.0	92.8
		女	26	0	0	25	24	96.0	92.3
		計	109	0	0	102	101	99.0	92.7
計	304	0	0	281	280	99.6	92.1		
法	法	男	122	1	0	110	110	100.0	90.9
		女	39	0	0	37	36	97.3	92.3
	計	161	1	0	147	146	99.3	91.3	
外国語	英米語	男	62	0	0	55	54	98.2	87.1
		女	73	0	0	70	70	100.0	95.9
	計	135	0	0	125	124	99.2	91.9	
国際文化	国際文化	男	40	1	0	36	36	100.0	92.3
		女	64	0	1	54	54	100.0	84.4
		計	104	1	1	90	90	100.0	87.4
	国際協力	男	20	0	0	16	16	100.0	80.0
		女	27	1	0	23	23	100.0	88.5
		計	47	1	0	39	39	100.0	84.8
計	151	2	1	129	129	100.0	86.6		

学部／学科		卒業生	大学院 進学者	専門学 校等 進学者	就職 希望者	就職者	就職希望 者決定率 (%)	卒業生に 対する就 職決定率 (%)	
スポーツ 健康	スポーツ 健康	男	108	1	0	101	101	100.0	94.4
		女	19	0	0	18	18	100.0	94.7
		計	127	1	0	119	119	100.0	94.4
	こども スポーツ教育	男	27	0	0	27	27	100.0	100.0
		女	13	0	0	11	11	100.0	84.6
		計	40	0	0	38	38	100.0	95.0
計		167	1	0	157	157	100.0	94.6	
リハビリテ ーション	理学療法	男	35	0	0	33	33	100.0	94.3
		女	32	0	0	32	32	100.0	100.0
	計		67	0	0	65	65	100.0	97.0
計		男	955	3	0	879	877	99.8	92.1
		女	411	1	1	381	377	99.0	92.0
		計	1,366	4	1	1,260	1,254	99.5	92.1

※卒業生には、9月卒業生を含む。

※就職希望者決定率＝就職者÷就職希望者×100

※卒業生に対する就職決定率＝就職者÷（卒業生－大学院進学者）×100

9. 国際交流について

(1) 派遣留学生数（長期）

（単位：名）

国名	留学先	商	法	外	国文	合計
アメリカ	アラスカ大学フェアバンクス校	1	0	2	0	3
	ノースセントラル大学	0	0	1	0	1
	カゼノビア大学	0	0	2	0	2
	コー大学	0	0	2	0	2
	ボーリンググリーン州立大学	0	0	1	0	1
	マドンナ大学	0	0	1	1	2
	休学留学	0	0	0	1	1
カナダ	ジョージ・ブラウン大学	0	0	1	0	1
	マキーワン大学	0	0	1	0	1
	休学留学	0	0	0	2	2
タイ	コンケン大学	0	0	0	1	1
韓国	休学留学	0	0	0	1	1
オーストラリア	休学留学	0	0	0	2	2
イギリス	休学留学	0	1	0	0	1
フィリピン	休学留学	1	0	0	0	1
マルタ共和国	休学留学	0	0	0	1	1
アラブ首長国連邦	休学留学	0	0	0	1	1
計		2	1	11	10	24

(2) 派遣留学生数（中期）

（単位：名）

国名	留学先	経済	現社	商	外	国文	リハ	合計
アメリカ	アラスカ大学フェアバンクス校	0	0	0	0	2	0	2
	ノースセントラル大学	0	0	0	1	0	0	1
	カゼノビア大学	0	0	0	6	0	0	6
	コー大学	1	1	0	2	0	0	4
	ボーリンググリーン州立大学	0	0	0	0	1	0	1
	パシフィック大学	0	0	0	4	1	0	5
	ペンシルバニア・インディアナ大学	0	0	0	1	0	0	1
	ミドルテネシー州立大学	0	0	0	1	0	0	1
	メンフィス大学	0	0	1	2	0	0	3
	休学留学	0	0	0	1	0	0	1
カナダ	ジョージ・ブラウン大学	1	0	0	6	1	0	8
	マキーワン大学	0	0	0	2	0	0	2
	休学留学	0	0	0	1	0	0	1
韓国	東義大学校	0	0	1	0	3	0	4
イギリス	休学留学	0	0	0	0	2	0	2
オーストラリア	休学留学	0	0	0	0	0	1	1
計		2	1	2	27	10	1	43

(3) 派遣留学生数（短期）

（単位：名）

国名	留学先	経済	現社	法	外	国文	合計
タイ	コンケン大学	0	0	1	2	2	5
フィリピン	フィリピン大学(実務研修)	1	0	0	11	1	13
アメリカ	NYインターンシップ	2	0	0	1	1	4
計		3	0	1	14	4	22

(4) 受入留学生数（留学生別科のみ）

（単位：名）

国名	在籍大学	春学期			秋学期			合計
		短期	中期	長期	短期	中期	長期	
アメリカ	アラスカ大学 フェアバンクス校	0	0	1	0	0	4	5
	ミドルテネシー 州立大学	0	1	0	0	0	0	1
	コー大学	0	0	0	0	3	0	3
	カゼノビア大学	0	0	0	0	3	1	4
	メンフィス大学	0	0	0	0	1	0	1
	ノースセントラル 大学	0	0	0	0	1	0	1
カナダ	マキーワン大学	0	0	0	0	2	2	4
	クワントレン大学	0	0	0	0	1	0	1
タイ	コンケン大学	0	0	0	0	0	1	1
インドネシア	アルムスリム大学	0	0	3	0	0	0	3
その他	私費（輔仁大学）	0	0	1	0	0	0	1
	私費（実践大学）	0	0	0	0	0	1	1
	私費（イヴァン・ フランコ国立大学）	0	0	1	0	0	0	1
計		0	1	6	0	11	9	27

10. 研究活動について

2022 年度科学研究費助成事業（文部科学省、日本学術振興会）は、以下のとおりである。

（単位：千円）

研究種目	申請件数		採択件数	直接経費	間接経費	配分額
			継続件数			
基盤研究（A）	新規	0	0	0	0	0
	継続	1	1	6,800	2,040	8,840
基盤研究（B）	新規	0	0	0	0	0
	継続	1	1	1,400	420	1,820
基盤研究（C）	新規	10	1	1,300	390	1,690
	継続	7	7	5,300	1,590	6,890
挑戦的研究（開拓）	新規	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0
挑戦的研究（萌芽）	新規	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0
若手研究	新規	4	2	2,900	870	3,770
	継続	3	4	2,300	690	2,990
研究活動スタート支援	新規	0	0	0	0	0
	継続	2	2	2,100	630	2,730
研究成果公開促進費 （学術図書）	新規	2	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0
新規 計		16	3	4,200	1,260	5,460
継続 計		14	15	17,900	5,370	23,270
計		30	18	22,100	6,630	28,730

（注1）・「配分額」欄には、2022 年度支払請求に対する配分額を計上。

- ・配分額については、交付決定時に本学に配分された金額を掲載しており、研究分担者への配分前の金額である。
- ・継続申請・採択件数には、2022 年 4 月 1 日採用者 1 名分を含む（若手研究）。
- ・延長課題（配分金のないもの）は、計上せず。

基 盤 研 究 （ A ）：3～5 年間 2,000 万円以上 5,000 万円以下

基 盤 研 究 （ B ）：3～5 年間 500 万円以上 2,000 万円以下

基 盤 研 究 （ C ）：3～5 年間 500 万円以下

挑 戦 的 研 究 （ 開 拓 ）：3～6 年間 500 万円以上 2,000 万円以下

挑 戦 的 研 究 （ 萌 芽 ）：2～3 年間 500 万円以下

若 手 研 究：2～5 年間 500 万円以下

研究活動スタート支援：2 年以内 単年度当たり 150 万円以下

研究成果公開促進費：学術研究の成果を刊行する学術図書、又は翻訳・校閲の上刊行するもの
（学術図書）

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算概要

2022年度は、予算編成において、学部新生の予算定員を1.00倍としても運営できる経営体質とするため、経常的経費については事業の必要性和金額の妥当性を審査、第Ⅱ期中長期計画の中期アクションプラン（初年度）を始めとする事業計画を推進するとともに新型コロナウイルス感染症に対応するための予備費を措置した上で、経営指標として基本金組入前当年度収支差額の収入超過を確保することを方針とした。

決算に際し、収入においては、学部の新生1,580名（入学定員1.13倍）を迎え、学費改定の学年進行とともに学生生徒納付金収入等で上向き傾向にあるが、経常費補助金では学生数超過によるマイナスの影響があった。また、支出においては、キャンパスでの対面授業の本格化によって予算執行がコロナ前の水準に回復する途上にあるとともに、ウクライナ戦争やコロナ後の経済復興によってエネルギー価格の高騰が光熱費予算を圧迫して補正予算を編成する事態となった。年度の事業計画としていた学業成績優秀者奨学金の運用開始、公務員志望者へのサポート体制整備、初等中等教育機関や自治体等との社会連携事業、老朽化した財務システムの改修、瀬戸キャンパス将来構想に基づくリニューアル工事などの事業を滞りなく実行した。

経営状態を見る「事業活動収支計算書」では、基本金組入前当年度収支差額7億2,478万円（事業活動収支差額比率9.2%）、第1号基本金1億10万円組入れ後の当年度収支差額（＝基本金組入前当年度収支差額－基本金組入額）6億2,468万円の収入超過となった。資金繰りの状態を見る「資金収支計算書」では、特定資産に7億150万円を繰入れた上で、翌年度繰越支払資金53億738万円となった。財政状態を見る「貸借対照表」では、純資産が前年度末比7億2,478万円増加して300億7,987万円となっている。

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、教育・研究・社会貢献といった活動の〔教育活動〕と財務的な教育活動以外の活動の〔教育活動外〕、そして施設設備に関する臨時的な活動の〔特別活動〕の3区分で収支差額を算出する構造となっている。これにより事業活動の収支均衡状態はどうか、経営状態の健全性はどうかを判断することができる。

（単位：千円）

科目	2018	2019	2020	2021	2022
経常収入（※1）	7,568,902	7,874,223	7,731,057	7,669,781	7,870,137
経常支出（※2）	6,779,484	7,119,985	6,877,170	6,730,975	7,110,032
経常収支差額	789,418	754,239	853,886	938,806	760,105
特別収支差額	9,165	△51,985	1,813	△25,669	△35,325
基本金組入前当年度収支差額	798,584	702,254	855,699	913,137	724,780
基本金組入額	△2,887,739	△172,864	△76,801	△240,033	△100,096
当年度収支差額	△2,089,155	529,390	778,897	673,104	624,684
翌年度繰越収支差額	△8,832,629	△8,303,239	△7,524,342	△6,851,238	△6,226,553

※1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※2 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

(1) 教育活動収支の部

教育活動収支の部は、学生生徒等納付金、補助金、寄付金等の学校運営に必要な収入とそれに対応する人件費、経費等の支出を集計した差額を算出している。なお、借入金のような返済義務のある収入は含めないことになっている。また、実際には資金支出を伴わない固定資産の減価償却額や退職給与引当金繰入額は概念的に費用を計上することになっている。

(単位：千円)

科目	2018	2019	2020	2021	2022
学生生徒等納付金	6,654,516	6,737,542	6,708,032	6,601,928	6,731,262
手数料	209,950	224,926	156,784	157,688	169,378
寄付金	35,414	42,129	40,369	41,965	44,774
経常費等補助金	437,935	462,717	612,344	723,988	655,234
付随事業収入	28,374	33,297	17,904	28,601	22,157
雑収入	189,909	359,363	175,777	91,247	214,615
教育活動収入計	7,556,098	7,859,973	7,711,210	7,645,417	7,837,420
人件費	3,793,014	4,019,564	3,759,845	3,658,026	3,751,235
(内、退職給与引当金繰入額)	219,942	384,694	212,520	130,224	141,647
教育研究経費	2,491,764	2,643,781	2,697,888	2,633,131	2,790,848
(内、減価償却額)	744,336	912,049	698,269	689,816	616,261
管理経費	494,705	456,639	419,437	439,818	567,948
(内、減価償却額)	21,136	22,722	20,967	22,098	20,597
教育活動支出計	6,779,484	7,119,985	6,877,170	6,730,975	7,110,032
教育活動収支差額	776,614	739,988	834,040	914,442	727,388

(2) 教育活動外収支の部

教育活動外収支の部は、資金運用に係る受取利息・配当金と資金調達に係る借入金利息の差額を算出している。

(単位：千円)

科目	2018	2019	2020	2021	2022
教育活動外収入	12,804	14,251	19,846	24,364	32,717
教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	12,804	14,251	19,846	24,364	32,717

(3) 特別収支の部

特別収支の部は、資産の売却や処分、施設整備に係る一時的に発生した収支の差額を算出している。

(単位：千円)

科目	2018	2019	2020	2021	2022
特別収入計	10,318	3,730	10,489	4,813	9,694
特別支出計	1,152	55,715	8,677	30,482	45,019
特別収支差額	9,165	△51,985	1,813	△25,669	△35,325

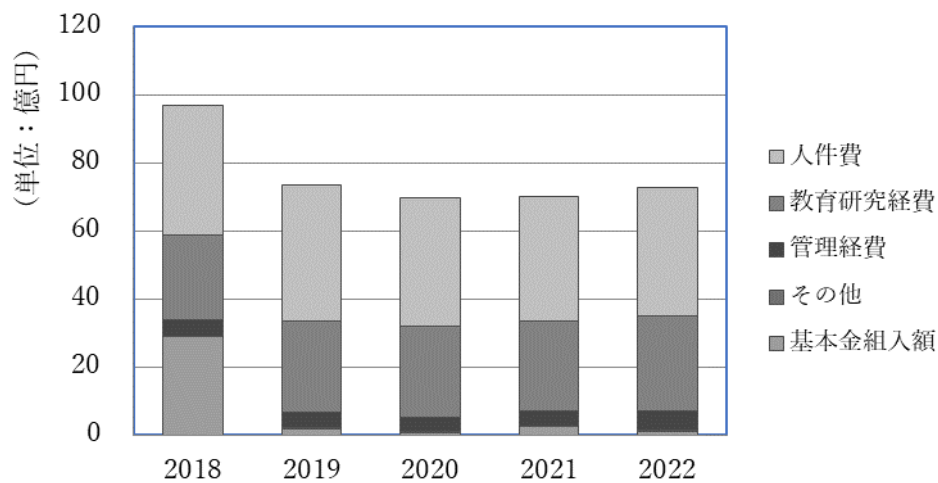
(4) 基本金組入額

基本金組入額は、学校法人の永続性の観点から必要な資産（校地、校舎、機器備品、図書等）を継続的に保持、学校運営の独立性を担保するため自己資金から組入れた額を計上している。

(単位：千円)

区分	2018	2019	2020	2021	2022
第1号基本金	2,887,739	172,864	76,801	240,033	100,096
第2号基本金	0	0	0	0	0
第3号基本金	0	0	0	0	0
第4号基本金	0	0	0	0	0
合計	2,887,739	172,864	76,801	240,033	100,096

事業活動支出及び基本金組入額推移



事業活動収支計算書関係比率

		2018	2019	2020	2021	2022
経営状況はどうか	① 教育活動収支差額比率	10.3%	9.4%	10.8%	12.0%	9.3%
	② 経常収支差額比率	10.4%	9.6%	11.0%	12.2%	9.7%
	③ 事業活動収支差額比率	10.5%	8.9%	11.1%	11.9%	9.2%
収入構成はどうか	④ 学生生徒等納付金比率	87.9%	85.6%	86.8%	86.1%	85.5%
	⑤ 寄付金比率	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%
	⑥ 経常寄付金比率	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.6%
	⑦ 補助金比率	5.8%	5.9%	7.9%	9.4%	8.3%
支出構成は適切であるか	⑧ 経常補助金比率	5.8%	5.9%	7.9%	9.4%	8.3%
	⑨ 人件費比率	50.1%	51.0%	48.6%	47.7%	47.7%
	⑩ 教育研究経費比率	32.9%	33.6%	34.9%	34.3%	35.5%
	⑪ 管理経費比率	6.5%	5.8%	5.4%	5.7%	7.2%
	⑫ 借入金等利息比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	⑬ 基本金組入率	38.1%	2.2%	1.0%	3.1%	1.3%
収入と支出のバランス	⑭ 減価償却額比率	11.3%	13.1%	10.5%	10.6%	9.0%
	⑮ 人件費依存率	57.0%	59.7%	56.0%	55.4%	55.7%
	⑯ 基本金組入後収支比率	144.5%	93.1%	89.8%	90.9%	92.0%

3. 資金収支計算書

資金収支計算書は、事業活動収支計算書の教育活動収支及び教育活動外収支項目に積立金や借入金等の外部資金を加えて、当該年度の教育研究活動に対応する全ての資金の収入と支出を明らかにし、支払資金の顛末を明らかにする計算書となっている。

(収入の部)

(単位：千円)

科目	2018	2019	2020	2021	2022
学生生徒納付金収入	6,654,516	6,737,542	6,708,032	6,601,928	6,731,262
手数料収入	209,950	224,926	156,784	157,688	169,378
寄付金収入	43,594	34,532	38,819	36,384	44,774
補助金収入	437,935	462,717	615,274	723,988	655,234
資産売却収入	0	72	0	0	0
付随事業・収益事業収入	28,374	33,297	17,904	28,601	22,157
受取利息・配当金収入	12,804	14,251	19,846	24,364	32,717
雑収入	188,864	358,317	174,778	90,251	213,616
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,254,890	1,329,245	1,210,025	1,330,625	1,385,175
その他の収入	935,016	299,258	443,036	265,962	191,231
資金収入調整勘定	△1,382,739	△1,541,739	△1,492,727	△1,275,960	△1,514,629
前年度繰越支払資金	4,191,930	3,473,792	4,179,120	4,683,435	5,187,320
収入の部合計	12,575,133	11,426,210	12,070,892	12,667,265	13,118,235

(支出の部)

(単位：千円)

科目	2018	2019	2020	2021	2022
人件費支出	3,776,555	4,106,842	3,773,817	3,629,458	3,865,405
教育研究経費支出	1,747,428	1,731,621	1,998,069	1,937,734	2,174,588
管理経費支出	473,569	459,921	398,470	417,721	547,351
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	2,616,835	206,957	46,443	444,951	536,310
設備関係支出	275,680	86,188	85,731	53,846	86,657
資産運用支出	25,771	727,396	725,141	711,291	701,503
その他の支出	669,584	593,711	818,561	613,156	426,781
資金支出調整勘定	△484,080	△665,546	△458,774	△328,211	△527,743
翌年度繰越支払資金	3,473,792	4,179,120	4,683,435	5,187,320	5,307,384
支出の部合計	12,575,133	11,426,210	12,070,892	12,667,265	13,118,235

また、資金収支計算書を組み替えた付属表である活動区分資金収支計算書は、どのような源泉から資金が調達され、また調達した資金がどのように使用されたかを活動区分ごとにキャッシュ・フローを示す計算書となっている。

(活動区分資金収支計算書)

(単位：千円)

科目	2018	2019	2020	2021	2022
教育活動資金収支差額	1,559,997	1,703,618	1,338,907	1,740,373	1,388,983
施設整備等活動資金収支差額	△2,262,002	△893,073	△732,174	△1,095,868	△1,223,153
その他の活動資金収支差額	△16,134	△105,217	△102,419	△140,621	△45,766
支払資金の増減額	△718,138	705,328	504,314	503,885	120,064
前年度繰越支払資金	4,191,930	3,473,792	4,179,120	4,683,435	5,187,320
翌年度繰越支払資金	3,473,792	4,179,120	4,683,435	5,187,320	5,307,384

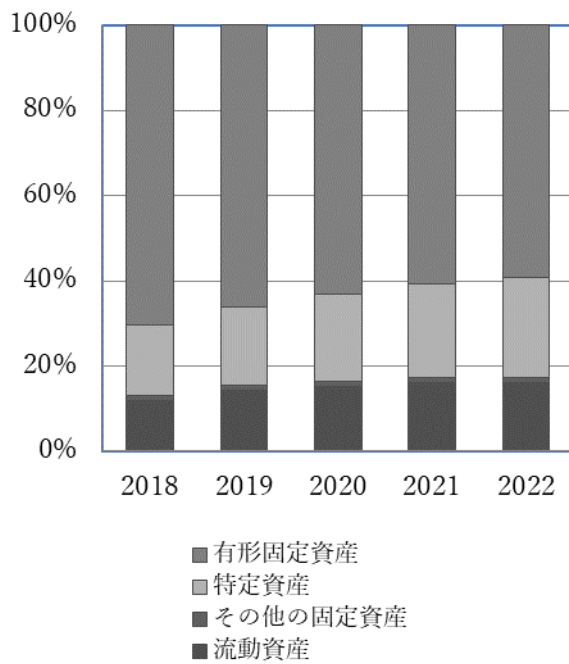
4. 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点における資産・負債・基本金等の学校法人の財産状況を表した計算書となっている。

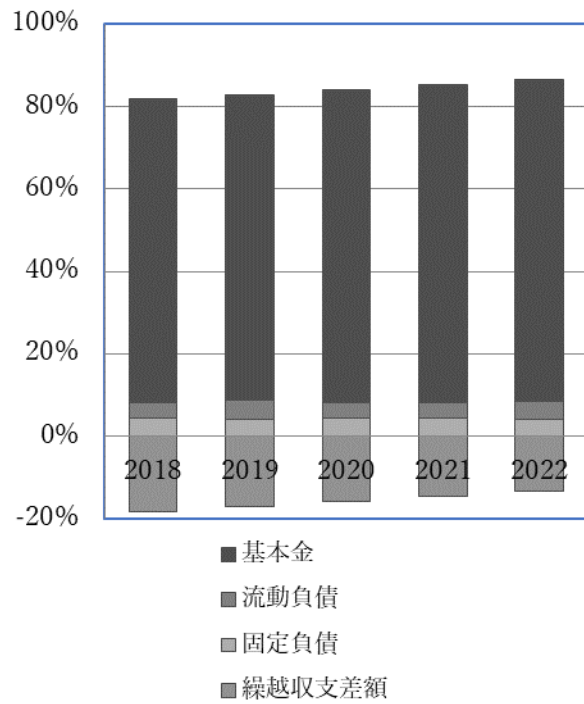
(単位：千円)

科目		2018	2019	2020	2021	2022
固定資産	有形固定資産	21,649,267	20,990,118	20,402,937	20,165,149	20,116,931
	特定資産	5,118,928	5,846,324	6,561,466	7,272,756	7,974,259
	その他の固定資産	396,845	396,843	406,843	406,843	384,859
	計	27,165,040	27,233,285	27,371,246	27,844,748	28,476,050
流動資産		3,650,236	4,498,960	4,877,129	5,284,439	5,517,690
(内、現金預金)		3,473,792	4,179,120	4,683,435	5,187,320	5,307,384
資産の部合計		30,815,276	31,732,245	32,248,375	33,129,187	33,993,740
負債	固定負債	2,115,674	2,028,396	2,014,425	2,042,993	1,928,823
	流動負債	1,815,601	2,117,593	1,791,996	1,731,104	1,985,046
	計	3,931,275	4,145,990	3,806,421	3,774,097	3,913,869
純資産	基本金	35,716,630	35,889,494	35,966,296	36,206,328	36,306,424
	繰越収支差額	△8,832,629	△8,303,239	△7,524,342	△6,851,238	△6,226,553
	計	26,884,001	27,586,255	28,441,954	29,355,091	30,079,871
負債・純資産計		30,060,512	30,815,276	31,732,245	33,129,187	33,993,740

資産の部構成比率推移



負債・純資産の部構成比率推移



貸借対照表関係比率

		2018	2019	2020	2021	2022
自己資本は充実しているか	純資産構成比率	87.2%	86.9%	88.2%	88.6%	88.5%
	繰越収支差額構成比率	-28.7%	-26.2%	-23.3%	-20.7%	-18.3%
資産構成はどうか	固定資産構成比率	88.2%	85.8%	84.9%	84.0%	83.8%
	流動資産構成比率	11.8%	14.2%	15.1%	16.0%	16.2%
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	201.0%	212.5%	272.2%	305.3%	278.0%
	前受金保有率	276.8%	314.4%	387.1%	389.8%	383.2%
	退職給与引当特定資産保有率	36.7%	43.2%	48.4%	52.6%	60.9%
負債の割合はどうか	総負債比率	12.8%	13.1%	11.8%	11.4%	11.5%
将来の安定性はどうか	積立率	54.0%	60.2%	65.0%	69.9%	74.4%

5. その他

(1) 有価証券の状況

① 総括表

(単位：円)

	当年度（令和5年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表上の額を超えるもの	600,000,000	604,730,000	4,730,000
（うち満期保有目的債券）	(600,000,000)	(604,730,000)	(4,730,000)
時価が貸借対照表上の額を超えないもの	4,119,451,000	3,904,847,500	△214,603,500
（うち満期保有目的債券）	(4,119,451,000)	(3,904,847,500)	(△214,603,500)
合 計	4,719,451,000	4,509,577,500	△209,873,500
（うち満期保有目的債券）	(4,719,451,000)	(4,509,577,500)	(△209,873,500)
時価のない有価証券	16,860,000		
有価証券合計	4,736,311,000		

② 明細表

(単位：円)

種 類	当年度（令和5年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	4,719,451,000	4,509,577,500	△209,873,500
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	4,719,451,000	4,509,577,500	△209,873,500
時価のない有価証券	16,860,000		
有価証券合計	4,736,311,000		

(2) 借入金の状況

借入金をしていない。

(3) 学校債の状況

学校債を発行していない。

(4) 寄付金の状況

寄付金種別	金額（円）
教育研究振興資金	20,635,252
その他特別寄付金	23,824,195
奨学寄付金	315,000
現物寄付	9,693,554
合 計	54,468,001

(5) 補助金の状況

補助金種別	金額 (円)
経常費補助金収入	331,258,000
その他国庫補助金収入	0
授業料等減免費交付金収入	323,066,200
地方公共団体補助金収入	910,220
合計	655,234,420

(6) 収益事業の状況

収益事業を行っていない。

(7) 関連当事者等との取引の状況

① 関連当事者

関連当事者との取引を行っていない。

② 出資会社

学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名称	株式会社 NGU プラッツ
事業内容	保険代理店業、下宿紹介管理、広告管理、自動販売機管理など
資本金の額	9,000,0000 円
学校法人の出資状況	令和2年10月1日 10,000,000 円 200 株
総出資金額に占める割合	100%
当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額	当該会社からの受入配当金 0 円 当該会社からの寄付金 12,000,000 円 当該会社からの賃借料 396,000 円 当該会社への業務委託料 10,179,675 円 当該会社への手数料 1,400,000 円
当該会社の債務に係る保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(8) 学校法人間財務取引

当該取引を行っていない。

6. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本法人は、事業活動収支において、教育活動の収入をもって教育・研究・社会貢献に必要な経費をまかなえている状況を継続している。経営上の指標として重視している人件費比率、教育研究経費比率、管理経費比率、事業活動収支差額比率は、全国の私立大学の平均的な水準で推移していることから法人運営及び教育研究環境は適切に維持されていると分析する。

特に、事業活動収支差額比率は、安定的に10%前後を推移しており、近年においては、基本金組入後の当年度収支差額にも改善が見られ、自己資本の充実に繋がってきている。ただし、当年度収支差額の累計である翌年度繰越収支差額は、過去に校地・校舎を新規取得したことで支出超過の状態が継続しており、学校法人の永続性の観点から中長期的に収支均衡を図る必要がある。

資金収支においても、借入金による資金繰りをすることなく、計画的に特定資産への繰入が可能な状況が継続している。このことは、財務基盤の指標である積立率を参照すれば、年々改善が図られていると言える。

経営上で最も重視すべきことは、現在の安定的な学生の入学が、学校法人の発展の基盤となっていることから、入学志願者数及び適切な入学者数の確保にあると認識している。引き続き、教育の質と学生満足度の向上、それらに繋がる環境整備に継続して取り組むとともに、外部資金による教育研究の活性化や効率的な運営による支出抑制にも取り組み、健全で持続的な経営を推進する。